

●札幌市特別職等の給与の取り扱いについて

札幌市では、これまでも人件費削減などの行財政改革により健全な財政運営を維持してきたところですが、国においては、日本の再生のために姿勢を示すこととしており、札幌市においても、市民との信頼関係を維持しながら、共にまちづくりを進めていく姿勢を示す必要があると判断し、平成 25 年 10 月から平成 26 年 3 月まで、特別職の給与と課長職以上の管理職手当を減額することとしたので、お知らせします。

1 実施内容

(1) 特別職

給料月額・期末手当を次の割合で減額

役 職	減額割合
市 長	30%
副 市 長	20%
教 育 長	10%
代表監査委員	10%

(2) 一般職（課長職以上）

管理職手当を次の割合で減額

役 職	減額割合
局 長 職	20%
部 長 職	15%
課 長 職	10%

2 実施期間

平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで（6 カ月間）

3 影響額

全会計で約 8000 万円

【参考①：特別職の影響額（試算値）】

役 職	現行給料月額	減額割合	減額後給料月額	影響額(6 カ月分) (期末手当減額の影響を含む。)
市 長	1,280 千円	30%	896 千円 (▲384 千円)	▲3,258 千円
副 市 長	1,030 千円	20%	824 千円 (▲206 千円)	▲1,748 千円
教 育 長	830 千円	10%	747 千円 (▲ 83 千円)	▲ 704 千円
代表監査委員	800 千円	10%	720 千円 (▲ 80 千円)	▲ 679 千円

【参考②：一般職（管理職手当）の影響額（試算値）】

役 職	現行平均手当額	減額割合	減額後平均手当額	平均影響額(6 カ月分)
局長職 (48 人)	136 千円	20%	109 千円 (▲27 千円)	▲172 千円
部長職 (239 人)	117 千円	15%	100 千円 (▲18 千円)	▲114 千円
課長職 (635 人)	89 千円	10%	80 千円 (▲ 9 千円)	▲ 55 千円

問い合わせ先

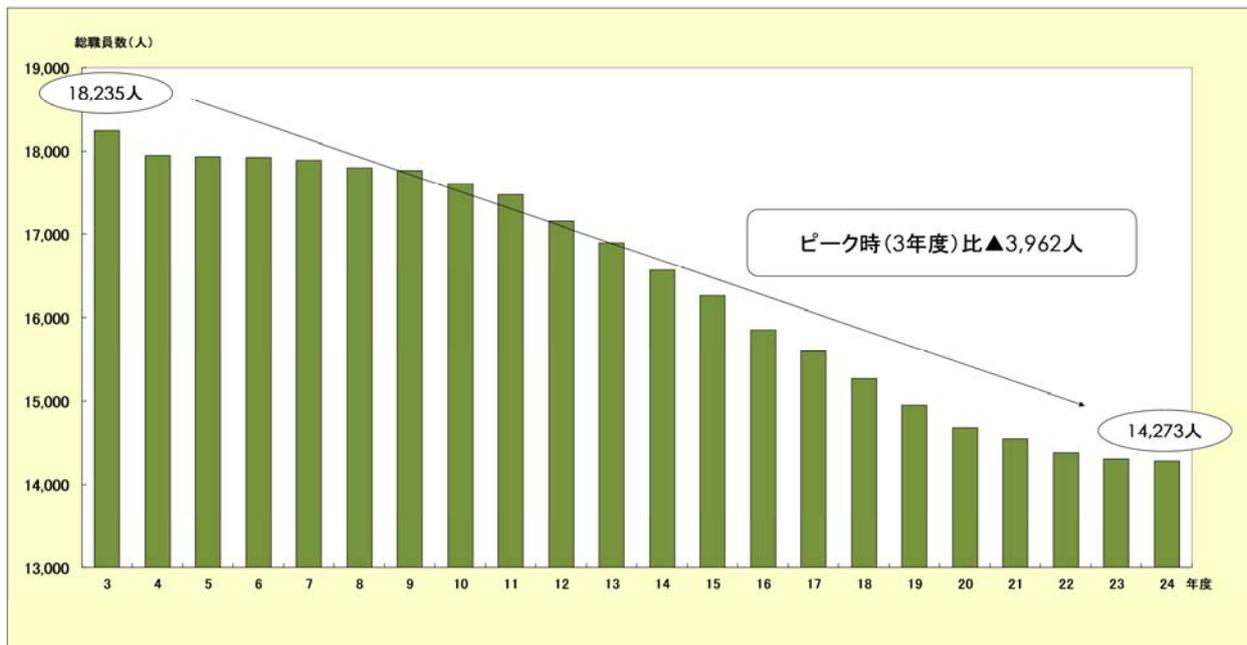
総務局職員部勤労課

影山・工藤

電話：211-2082

1 札幌市の総職員数の推移（平成3年～平成24年）

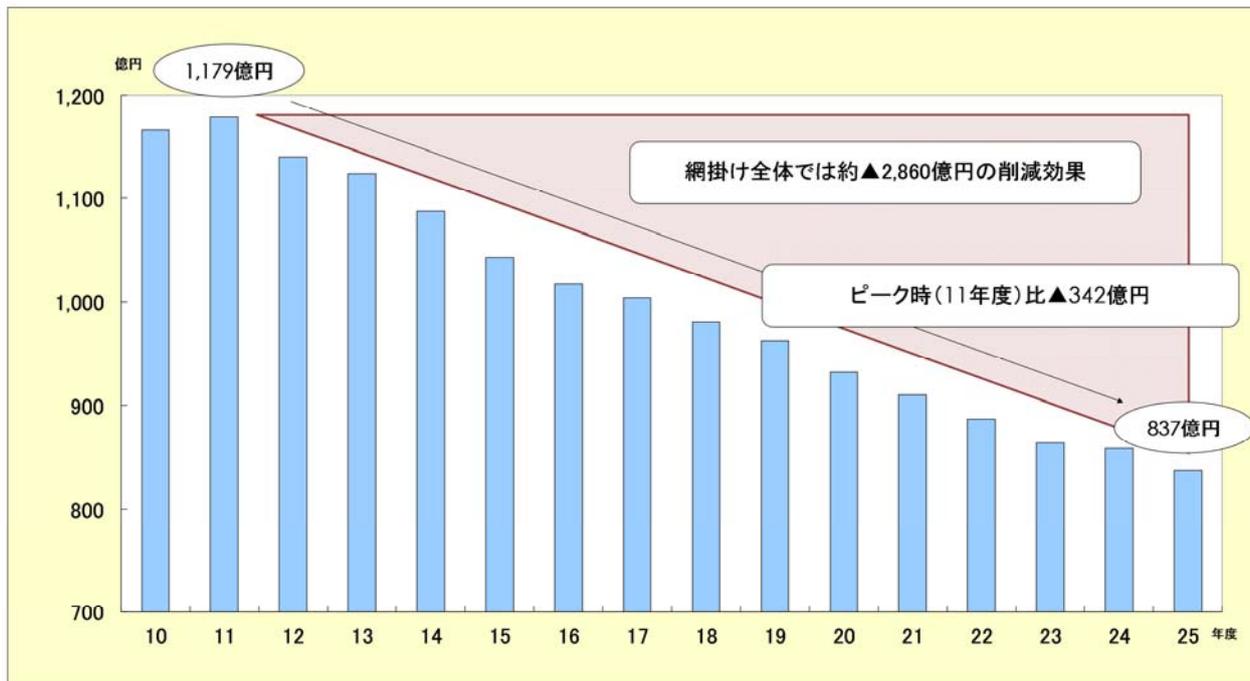
・21年連続で職員数は減少（平成24年はピーク時と比較し、▲3,962人の14,273人）



2 給与費の推移（平成11～25年度予算ベース）

※「給与費」=給料+諸手当(退職手当を除く。)+共済費

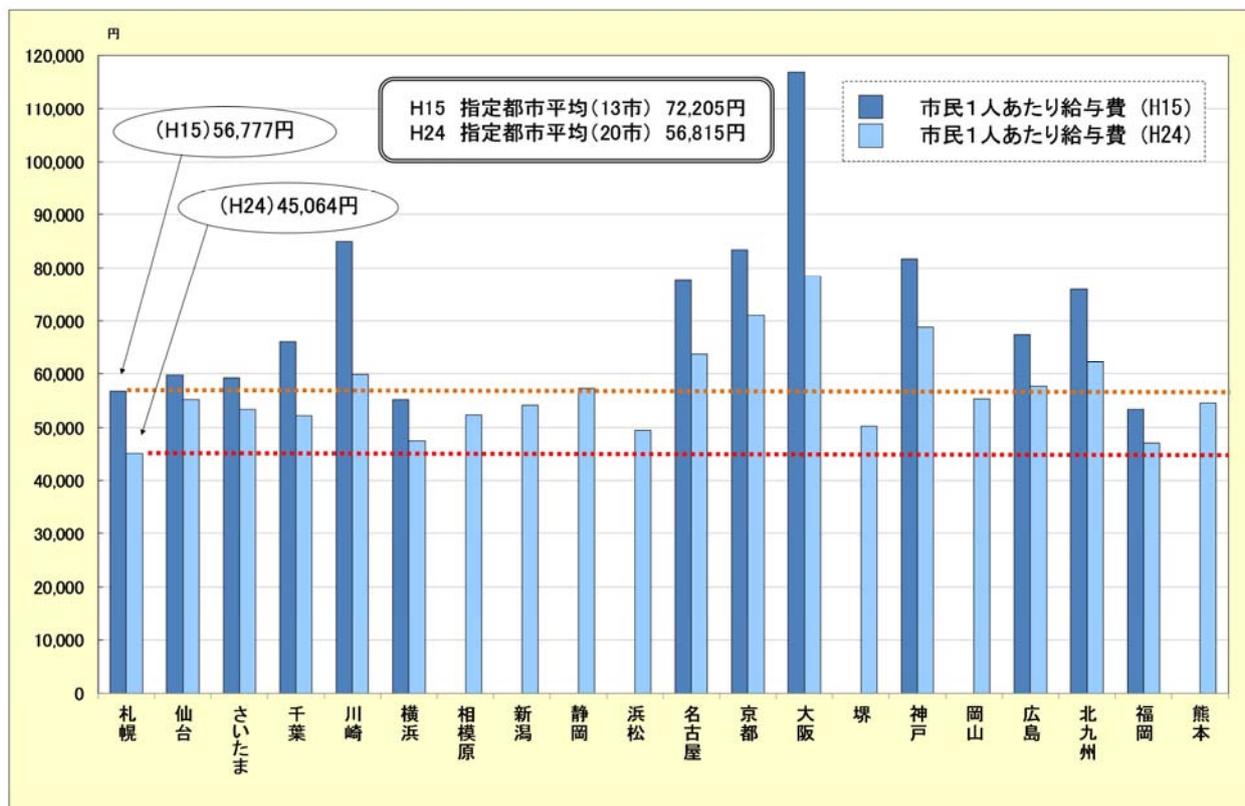
・一般会計給与費は、ピーク時(平成11年度)の1,179億円と比較し、▲342億円の837億円
 ・平成11年～25年度までで2,860億円の削減効果



3 市民1人あたりの給与費負担比較（一般会計予算ベース）

・平成24年度の市民1人あたりの給与費負担額は、指定都市で最少レベルの45,064円
 （指定都市平均56,815円）

※「給与費」=給料+諸手当(退職手当を除く。)+共済費



4 人口10万人あたりの職員数比較（平成24年4月1日現在）

・人口10万人あたりの一般行政部門職員数は、指定都市で最少レベルの374.4人
 （指定都市平均462.2人）

